

2013/5/15 第 97 回理事会

資料 3

2013 年度収支予算 案

一般社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター

収支予算書 (損益収支ベース)
2013年4月1日から2014年3月31日まで

科目	当年度	前年度	増 減	2012年度決算額
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 特定資産運用益	(13,810,000)	(17,570,000)	(△3,760,000)	(18,467,439)
減価償却引当資産受取利息	220,000	300,000	△ 80,000	319,074
インターネット基盤整備基金資産受取利息	13,590,000	17,270,000	△ 3,680,000	18,148,365
② 特定資産評価益	0	0	0	(63,341,506)
インターネット基盤整備基金資産評価益	0	0	0	63,341,506
② 受取会費	(100,300,000)	(103,500,000)	(△3,200,000)	(103,400,000)
受取会費	100,300,000	103,500,000	△ 3,200,000	103,400,000
③ 事業収益	(356,410,000)	(460,560,000)	(△104,150,000)	(463,094,230)
インターネット基盤整備事業収益	48,500,000	63,540,000	△ 15,040,000	63,682,700
IP事業収益	307,910,000	397,020,000	△ 89,110,000	399,411,530
④ 雑収益	(20,000)	(20,000)	(0)	(17,496,667)
受取利息	20,000	20,000	0	86,587
受取配当金	0	0	0	17,204,000
雑収益	0	0	0	206,080
経常収益計	470,540,000	581,650,000	△ 111,110,000	665,799,842
(2) 経常費用				
① 事業費	(409,910,000)	(409,900,000)	(10,000)	(405,289,502)
インターネット基盤整備事業費	146,050,000	149,750,000	△ 3,700,000	134,726,520
IP事業費	263,860,000	260,150,000	3,710,000	270,562,982
② 管理費	(101,300,000)	(109,510,000)	(△8,210,000)	(92,019,984)
管理費	101,300,000	109,510,000	△ 8,210,000	92,019,984
③ 特定資産運用損				(239,520)
特定資産償還損				239,520
経常費用計	511,210,000	519,410,000	△ 8,200,000	497,549,006
当期経常増減額	△ 40,670,000	62,240,000	△ 102,910,000	168,250,836
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	260,000	6,130,000	△ 5,870,000	6,137,758
原状回復費用引当金繰入額	0	0	0	0
経常外費用計	260,000	6,130,000	△ 5,870,000	6,137,758
当期経常外増減額	△ 260,000	△ 6,130,000	5,870,000	△ 6,137,758
税引前当期一般正味財産増減額	△ 40,930,000	56,110,000	△ 97,040,000	162,113,078
法人税、住民税及び事業税	70,000	20,070,000	△ 20,000,000	11,670,200
当期一般正味財産増減額	△ 41,000,000	36,040,000	△ 77,040,000	150,442,878
一般正味財産期首残高	1,844,340,000	1,808,300,000	36,040,000	1,808,295,209
一般正味財産期末残高	1,803,340,000	1,844,340,000	△ 61,000,000	1,958,738,087
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	1,803,340,000	1,844,340,000	△ 41,000,000	1,958,738,087

注1. 収支予算書は前年度までは資金収支ベースで作成していましたが、2013年4月1日に一般社団法人に移行したことにより、当年度から損益収支ベースで作成しています。資金収支ベースの予算書と比較して、損益収支ベースでは事業費及び管理費の減価償却費が31,489千円 多くなっています。

注2. 資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

なし

(2) 設備投資の見込みについて

① 有形固定資産及び無形固定資産

機械装置 22,400千円、ソフトウェア 8,400千円を取得する見込みです。

② 特定資産等

減価償却引当資産を①のために取崩し、事業年度末までに同額を積み立てる見込みです。